

令和7年度 農林水産関係予算のポイント（概要）

	令和6年度	令和7年度（※）	令和6年度補正 8,678億円
農林水産関係予算	2兆2,686億円	2兆2,706億円（+20億円）	

（※）上記に加え、農畜産業振興機構（ALIC）による特別対策（100億円）を実施。

- 改正「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料安全保障の強化や環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図るため、関係する施策を充実・強化。
- その中で、特に農業の構造転換を集中的に推し進める観点から「新基本計画推進集中対策」を措置。具体的には、食料供給基盤の強化に向けた畑作物の本作化や農林水産物の輸出促進、地域計画を踏まえた共同利用施設の整備や担い手の育成・確保、人口減少下における中山間地域等対策を推進。

【主な内容】（一部重複を含む）

1 食料安全保障の強化

- ・畑作物の本作化 23億円（±0億円）〔補正〕725億円
- ・水田活用の直接支払交付金等 2,870億円（▲145億円）
- ・農林水産物の輸出促進
124億円（+22億円）〔補正〕391億円
- ・食肉流通構造高度化・輸出拡大事業
12億円（▲12億円）〔補正〕123億円
- ・合理的な価格の形成 1億円（±0億円）〔補正〕6億円

2 環境と調和のとれた食料システムの確立

- ・環境保全型農業直接支払交付金 28億円（+2億円）
- ・みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業
17億円（▲1億円）〔補正〕10億円

5 林業の成長産業化の推進

- ・森林整備事業 1,256億円（+2億円）〔補正〕506億円
- ・森林の集約化モデル地域実証事業 5億円（新規）

3 農業の持続的な発展

- ・共同利用施設の整備支援
200億円（+79億円）〔補正〕400億円
- ・農業農村整備事業関係
4,464億円（+1億円）〔補正〕2,037億円
- ・新規就農者育成総合対策・雇用就農総合対策等
140億円（+15億円）〔補正〕67億円
- ・農地利用効率化等支援交付金
20億円（+9億円）〔補正〕27億円

4 農村の振興

- ・多面的機能支払交付金 500億円（+15億円）
- ・中山間地域等直接支払交付金 285億円（+24億円）

6 水産業の成長産業化の推進

- ・漁業収入安定対策 160億円（▲42億円）〔補正〕225億円
- ・海業振興支援事業 3億円（新規）〔補正〕2億円